

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 ミヤコ株式会社
 コード番号 3424 URL <http://www.miyako-inc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 末田 勝
 (氏名) 松田 博幸
 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 TEL 06-6352-6931

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,443	1.9	128	18.3	135	20.2	91	21.2
30年3月期第2四半期	2,398	4.4	156	61.8	169	63.1	115	65.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.33	
30年3月期第2四半期	42.30	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,174	3,798	73.4	1,386.21
30年3月期	5,256	3,686	70.1	1,345.21

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 3,798百万円 30年3月期 3,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		15.00	25.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	3.6	430	2.9	450	2.8	308	21.1	112.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当事業年度末まで同数であると仮定して算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,587,836 株	30年3月期	4,587,836 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,847,408 株	30年3月期	1,847,408 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,740,428 株	30年3月期2Q	2,740,428 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、政府による住宅取得支援策が継続しているものの、不動産向けの融資額の減少などにより、新設住宅着工戸数は緩やかな減少が続いております。

このような状況のなか、当社ではブランド力を大いに発揮し飛躍させるべく、販売力の強化、アイデア製品開発、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は24億4千3百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。利益面では、営業利益は1億2千8百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は1億3千5百万円（前年同四半期比20.2%減）となり、四半期純利益は9千1百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて1億4千3百万円減少し、41億9千7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億4千1百万円増加したものの、売上債権が2億6千8百万円、商品及び製品が2千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて6千1百万円増加し、9億7千7百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8千2百万円減少し、51億7千4百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億9千7百万円減少し、12億8千2百万円となりました。

これは主に、仕入債務が1億3千7百万円、未払法人税等が4千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億9千4百万円減少し、13億7千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億1千2百万円増加し、37億9千8百万円となりました。

これは主に、四半期純利益9千1百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、17億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億4千1百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億8千9百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を1億3千5百万円計上したことや、売上債権が2億6千8百万円減少したことによる資金の増加があったこと等によるものであります。

前年同四半期での対比では、営業活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

前年同四半期での対比では、投資活動によるキャッシュ・フローはほぼ同水準となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4千1百万円となりました。

これは、配当金を支払ったことによるものであります。

前年同四半期での対比では、財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において平成30年8月10日付「平成31年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)」にて公表いたしました業績予想数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,941	1,773,017
受取手形及び売掛金	1,499,685	1,245,523
電子記録債権	396,431	382,540
商品及び製品	786,076	759,373
貯蔵品	3,954	10,843
その他	23,278	26,218
貸倒引当金	△600	△200
流動資産合計	4,340,768	4,197,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,666	41,082
土地	273,897	273,897
その他(純額)	16,941	15,980
有形固定資産合計	333,506	330,961
無形固定資産	10,562	9,122
投資その他の資産		
投資有価証券	301,617	391,120
繰延税金資産	68,419	41,049
その他	202,341	205,230
貸倒引当金	△464	△464
投資その他の資産合計	571,913	636,935
固定資産合計	915,982	977,019
資産合計	5,256,751	5,174,337

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,354	361,845
電子記録債務	578,267	541,166
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	109,648	62,648
賞与引当金	42,000	40,000
その他	87,637	76,701
流動負債合計	1,479,908	1,282,361
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,733	87,503
その他	5,670	5,670
固定負債合計	90,403	93,173
負債合計	1,570,311	1,375,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	4,973,767	5,023,996
自己株式	△2,104,783	△2,104,783
株主資本合計	3,553,709	3,603,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,729	194,862
評価・換算差額等合計	132,729	194,862
純資産合計	3,686,439	3,798,801
負債純資産合計	5,256,751	5,174,337

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,398,106	2,443,628
売上原価	1,647,292	1,701,802
売上総利益	750,813	741,826
販売費及び一般管理費	594,086	613,733
営業利益	156,727	128,092
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	3,947	4,400
仕入割引	10,893	11,321
受取保険金	6,029	-
その他	2,734	2,411
営業外収益合計	23,608	18,145
営業外費用		
支払利息	256	264
売上割引	9,660	10,337
その他	506	-
営業外費用合計	10,424	10,601
経常利益	169,911	135,636
税引前四半期純利益	169,911	135,636
法人税等	54,000	44,300
四半期純利益	115,911	91,336

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	169,911	135,636
減価償却費	8,544	7,275
長期前払費用償却額	69	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,815	2,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△400
受取利息及び受取配当金	△3,951	△4,412
支払利息	256	264
売上債権の増減額(△は増加)	135,228	268,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,083	19,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,123	△137,609
その他	△15,714	△2,355
小計	187,053	287,045
利息及び配当金の受取額	3,951	4,412
利息の支払額	△256	△264
法人税等の支払額	△53,080	△101,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,667	189,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,858	△4,284
保険積立金の解約による収入	1,970	—
その他	△3,113	△2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,001	△7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△46,627	△41,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,627	△41,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,038	141,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,988	1,631,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,026	1,773,017

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る計系基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。